

調査観測計画部会の活動状況

平成30年8月20日
地震調査研究推進本部
政策委員会調査観測計画部会

平成29年8月18日の第54回政策委員会以降、これまでの調査観測計画部会（部会長：平原和朗・国立大学法人京都大学名誉教授／国立研究開発法人理化学研究所革新知能統合研究センター非常勤研究員）の活動状況は以下の通りである。

1. 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について

調査観測計画部会は、平成26年8月27日に策定された「地震に関する総合的な調査観測計画」に基づいて調査対象活断層を決定し、毎年見直しを行っている。平成30年2月の第81回会合においては、前年12月の四国地域評価公表に伴う調査対象活断層に関して下記を審議し、承認された。

- ・中央構造線断層帯への区間追加とそれに伴う一部断層帯の再評価
- ・長尾断層帯の範囲延長
- ・上法軍寺断層、上浦-西月ノ宮断層、綱附森断層の3つを新規追加

2. 重点的調査観測の対象活断層の調査状況について

調査観測計画部会は、重点的な調査をすべき活断層を選定している。現在実施している、布田川断層帯・日奈久断層帯、及び富士川河口断層帯について、調査研究の現状と課題の報告があった。

3. 津波即時予測研究の取組について

平成29年8月18日開催の第54回政策委員会で指摘のあった津波即時予測研究の取組状況の把握を目的として、平成29年10月の第80回会合において、気象庁、防災科学技術研究所、東京大学地震研究所から、取組の実績及び今後の方針の話題提供があった。

4. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムについて

「地震調査研究における今後の海域観測の方針について」（平成28年11月）において、南海トラフの西側の海域にケーブル式海底地震・津波計を整備する必要性が示されたことから、更なる検討を行うため、調査観測計画部会に「海域観測に関する検討ワーキンググループ」を設置した。平成28年11月から平成30年7月まで11回の会合を開催し、次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの基本的考え方や具体例について検討を行った。検討結果を「次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について 報告書」として平成30年7月に取りまとめ、平成30年8月9日に開催された第82回会合において報告された。

5. 南海トラフ沿いの地殻変動観測について

中央防災会議防災対策実行会議・南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ報告書「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応のあり方について」（平成29年9月）における、プレート間の固着状態の変化を示唆していると評価される現象の常時モニタリングの重要性とそのため観測網の高密度化等の重要性についての指摘等を踏まえ、平成30年8月9日に開催された第82回会合において、南海トラフ巨大地震対策の重要性及び海域観測網の整備にあたっての陸域観測網の重要性に鑑み、南海トラフ沿いの異常現象の評価において特に重要となるプレート間の固着状態の変化に係るモニタリング等について、海域観測のみならず陸域観測と連携した観測のあり方について整理したポジションペーパーを策定した。

表1 最近の調査観測計画部会の開催状況

開催年月日	回	議題
平成29年10月16日	第80回	(1) 布田川断層帯・日奈久断層帯の重点的調査観測について (2) 「次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について 中間とりまとめ」について (3) 津波即時予測研究の取組について
平成30年 2月13日	第81回	(1) 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について (2) 富士川河口断層帯重点的調査観測における今後の見通しについて (3) 新総合基本施策レビューに関する小委員会における検討状況について
平成30年 8月 9日	第82回	(1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について (2) 地殻変動観測について (3) その他

表2 海域観測に関する検討ワーキンググループの開催状況

開催年月日	回	議題
平成29年 7月27日	第8回	(1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について (中間とりまとめ)
平成30年 3月12日	第9回	(1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
平成30年 6月11日	第10回	(1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について
平成30年 7月10日	第11回	(1) 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について (報告書とりまとめ)